

## 調査結果のまとめと考察(前回調査との比較)

### 1 基本調査項目 [A票] ※1(在宅介護実態調査報告書:P73~P84)

#### ■世帯について(問 1)

- ・単身高齢者の割合が、8.2 ポイント減

【考察】単身高齢者の割合が減少し、夫婦のみ世帯の割合が増加傾向にあります。高齢者を支えるサービスを適切に組み合わせ整備していく必要があります。

#### ■家族や親族等からの介護の頻度について(問 2)

- ・「ほぼ毎日」の割合が 3.4 ポイント増

#### [まとめ]

○社会資源が限られている中、関係者間の連携により既存のサービスをうまく組み合わせることでニーズに合わせた柔軟な対応を可能にしていく必要があります。

○要介護者の中には単身世帯や夫婦のみ世帯の人が多くみられます。要介護者本人の生活の質の向上と、近居の家族等介護者、同居の配偶者の負担を軽減するため訪問系サービスの整備と利用を促進する必要があります。特に、重度の人の在宅生活を 24 時間体制で支える仕組みとして定期巡回・随時対応型訪問介護看護や夜間訪問介護などの整備と普及について検討を進めていく必要があると考えます。

○訪問介護など医療的ニーズに対応したサービスの拡充を図ることが必要です。

### 2 基本調査項目 [B票] ※2(在宅介護実態調査報告書:P85~P89)

#### ■介護者の勤務形態(問 1)

- ・「働いている」の割合が減少している。

【考察】60 代以降の介護者の割合が増えています。

#### ■働き方の調整(問 2)

- ・介護のために労働時間を調整している割合が 6.7 ポイント増

【考察】介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となる訪問系サービスや通所系サービスの組み合わせが仕事と介護の両立を継続していけるポイントになると考えられます。

#### ■勤務先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があるか(問 3)

- ・「介護休暇等制度の充実」の割合が、11.1 ポイント増

【考察】介護離職ゼロに対応した介護制度の整備とともに、仕事と介護の両立のために、職場環境の整備が求められます。

#### ■現在の生活を継続するにあたり、介護者が不安に感じる介護(問 5)

- ・「入浴・洗身」、「食事の準備」の割合のポイントが増

- ・「外出の付き添い、送迎等」「排泄(日中・夜間)」「認知症状への対応」の割合が、前回調査同様高い。

## 在宅介護実態調査

【考察】上記 5 項目が、就労しながら介護を継続させていく上でポイントとなってくる可能性があります。介護者の精神的・肉体的負担を軽減することが在宅介護の限界を高めることにつながります。

### [まとめ]

○介護者が仕事と介護を両立できるかは、要介護者の在宅生活の継続に関わる大きな要素です。就労継続が困難と考えている人はもちろん、「問題はあるが、何とか続けている」と回答した就労中の介護者をいかに支援するかが課題です。

○介護者の多様な就労状況や家庭環境に対応した柔軟なサービスの提供体制を整えることが重要です。

○企業等においては、介護休業等の両立支援制度を導入するだけでなく、働き方の見直しを通じて、介護等の時間的制約を持ちながら、働くことが可能な職場づくりを進めておくことが、介護に直面した社員等の離職防止につながると考えます。

○看取りまで視野に入れた在宅生活の継続を実現するためには、在宅医療と介護の多職種連携を進めていく必要があります。

○家族介護者の「認知症状への対応」の介護不安のためには、認知症施策の様々な取り組みを今後も推進していく必要があります。

※1 A 票: 認定調査員が認定調査の概況調査等と並行して記入する項目

※2 B 票: 主な介護者または本人が回答する項目